

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月22日
【発行者名】	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種邑 満
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【事務連絡者氏名】	宮崎 恭介
【電話番号】	03 - 3323 - 6201
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	朝日Nvest グローバル ボンドオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により原届出書の該当情報を以下の内容に訂正いたします。

2【訂正の内容】

以下の内容の下線部分__は、訂正箇所を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

<参考> マザーファンドの特色

(略)

ルーミス・セイレス社について

(略)

主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,423億米ドルの資産運用を行っています。
(平成21年12月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

<参考> マザーファンドの特色

(略)

ルーミス・セイレス社について

(略)

主に年金を含む大手機関投資家と富裕層の投資家を対象に、約1,409億米ドルの資産運用を行っています。
(平成22年6月末現在)

(略)

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額 (平成22年3月末現在)

(略)

3) 大株主の状況 (平成22年3月末現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

1) 資本金の額 (平成22年9月末現在)

(略)

3) 大株主の状況 (平成22年9月末現在)

(略)

2【投資方針】

（４）【分配方針】

< 訂正前 >

（略）

分配時期

決算日は、2月24日、8月24日（休業日の場合は翌営業日）です。

（略）

< 訂正後 >

（略）

分配時期

決算日は、毎年2月24日、8月24日（休業日の場合は翌営業日）です。

（略）

3【投資リスク】

< 訂正前 >

（略）

ファンドの主なリスク

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

1）金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。各債券の値動きの幅は、残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

2）信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し（価格がゼロになることもあります。）、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

3）カントリーリスク

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、当ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

4）流動性リスク

有価証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がないために売却することができない、あるいは売り需要がないために購入することができない等のリスクをいいます。そのため保有有価証券の売却を行う場合、市況動向や流動性、あるいはファンドの解約金額によっては、保有有価証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが生じる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

5）期限前償還リスク

債券の発行体が満期前償還の権利を行使したために予定よりも早く投資が現金化されて当ファンドに戻ってくるリスクであり、期限前償還の増減に伴う、金利感応度の変化によって価格は影響を受けます。典型的には金利下降局面で生じ、このような場合、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い債券に再投資せざるを得ない可能性があります。

6）為替変動リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、円ベースの資産価格は下落します。当ファンドでは、外貨建資産について原則フルヘッジとしますので、為替変動リスクは低減されますが、すべての影響を排除できるわけではありませんので為替の変動により損失を被ることがあります。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

（略）

9) ファミリーファンド方式に起因するリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンド以外にマザーファンドへ投資するベビーファンドがある場合、当該ベビーファンドの追加設定・解約等によりマザーファンドに資金の流出入が生じることがあります。その結果として、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの主なリスク

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

1) 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。各債券の値動きの幅は、残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

2) 信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し（価格がゼロになることもあります。）、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

3) カントリーリスク

一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

4) 流動性リスク

有価証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がないために売却することができない、あるいは売り需要がないために購入することができない等のリスクをいいます。そのため保有有価証券の売却を行う場合、市況動向や流動性、あるいはファンドの解約金額によっては、保有有価証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが生じる場合があり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

5) 期限前償還リスク

債券の発行体が満期前償還の権利を行使したために予定よりも早く投資が現金化されてファンドに戻ってくるリスクであり、期限前償還の増減に伴う、金利感応度の変化によって価格は影響を受けます。典型的には金利下降局面で生じ、このような場合、事前に見込まれた収益をあげることができず、さらに利回りの低い債券に再投資せざるを得ない可能性があります。

6) 為替変動リスク

外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。当ファンドでは、外貨建資産について原則フルヘッジとしますので、為替変動リスクは低減されますが、すべての影響を排除できるわけではありませんので為替の変動により損失を被ることがあります。また、設定・解約に伴う資金動向、ヘッジタイミングおよび市況動向等により一時的にフルヘッジとならない場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

（略）

9) ファミリーファンド方式に起因するリスク

マザーファンドへ投資する他のベビーファンドがある場合、当該ベビーファンドの設定・解約等によりマザーファンドに資金の流出入が生じることがあります。その結果として、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買等が生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(略)

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成22年9月30日現在の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券 (朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド受益証券)	日本	7,292,490,707	99.17
コール・ローン、その他(負債控除後)		60,962,918	0.83
合計(純資産総額)		7,353,453,625	100.00

(注1) 投資比率とは、純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

<参考> マザーファンドの投資状況

平成22年9月30日現在における「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の資産別および地域別の投資状況は次のとおりです。

資産の種類	投資国または地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ドイツ	5,051,587,128	26.80
	アメリカ	3,450,004,123	18.30
	オランダ	1,457,224,911	7.73
	イギリス	1,324,096,948	7.02
	フィンランド	723,760,751	3.84
	イタリア	407,743,466	2.16
	カナダ	248,853,433	1.32
	ペル -	43,754,040	0.23
地方債証券	カナダ	934,377,388	4.96
特殊債券	アメリカ	204,450,044	1.08
	カナダ	130,777,808	0.69

社 債 券	アメリカ	1,822,750,021	9.67
	ドイツ	595,232,226	3.16
	イギリス	370,411,297	1.97
	カナダ	299,358,657	1.59
	メキシコ	268,734,882	1.43
	アラブ首長国連邦	221,553,275	1.18
	ブラジル	177,706,429	0.94
	インド	171,554,215	0.91
	インドネシア	115,694,616	0.61
	イタリア	105,530,342	0.56
	ルクセンブルグ	97,007,315	0.51
	アルゼンチン	92,470,224	0.49
	オーストラリア	78,195,165	0.41
	トルコ	75,438,000	0.40
	スイス	64,175,420	0.34
	コロンビア	50,711,100	0.27
	フランス	50,177,120	0.27
	オランダ	42,025,326	0.22
コール・ローン、その他（負債控除後）		170,919,703	0.91
合 計（純資産総額）		18,846,275,373	100.00

（注1）平成22年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

（注2）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

1）主要銘柄の明細（平成22年9月30日現在）

種類	銘柄	国/ 地域	数量 口	簿価 単価 円	簿価金額 円	評価 単価 円	評価金額 円	投資 比率 %
1 親投資信託 受益証券	朝日Nvest グローバル マザーファンド	日本	4,771,011,258	15,195	7,249,870,837	15,285	7,292,490,707	99.17

（注1）投資銘柄は上記の1銘柄です。

（注2）投資比率とは、純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

（注3）投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2）種類別投資比率（平成22年9月30日現在）

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.17
合 計		99.17

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> マザーファンドの投資資産

朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

1）主要銘柄の明細（評価金額上位30銘柄）

	銘柄名 国/地域	種類	通貨	額面金額 (円)	簿価単価 簿価金額	評価単価 評価金額	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
1	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	1,230,364,800	108.30 1,332,535,503	107.84 1,326,825,400	3.75 2013/7/4	7.04
2	US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	1,204,493,400	109.00 1,312,991,900	109.79 1,322,402,004	3.625 2020/2/15	7.02
3	BUNDESOBL-150 ドイツ	国債 証券	ユーロ	993,888,000	105.72 1,050,738,393	105.04 1,043,930,260	4 2012/4/13	5.54
4	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	956,760,000	108.67 1,039,705,871	108.81 1,041,050,556	3.25 2020/1/4	5.52
5	US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	921,181,800	100.85 929,098,205	100.86 929,098,205	1 2011/12/31	4.93
6	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	823,099,200	106.08 873,124,267	106.66 877,917,606	3 2020/7/4	4.66
7	NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	660,649,920	114.79 758,360,043	115.41 762,456,072	4.5 2017/7/15	4.05
8	DEUTSCHLAND REP ドイツ	国債 証券	ユーロ	633,460,800	119.33 755,908,772	120.27 761,863,304	4 2037/1/4	4.04
9	NETHERLANDS GOVT オランダ	国債 証券	ユーロ	512,366,400	133.50 684,009,144	135.60 694,768,838	5.5 2028/1/15	3.69
10	US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	466,039,200	104.88 488,796,581	105.44 491,398,284	2.375 2015/2/28	2.61
11	BTPS イタリア	国債 証券	ユーロ	403,267,200	102.22 412,219,731	101.11 407,743,465	4 2020/9/1	2.16
12	UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	338,971,850	114.71 388,834,609	115.13 390,258,290	4.75 2020/3/7	2.07
13	EUROHYPO AG ドイツ	社債券	ユーロ	367,281,600	106.32 390,493,797	105.60 387,849,369	4.25 2012/11/20	2.06
14	US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	379,285,500	100.76 382,181,037	100.76 382,174,585	1 2011/10/31	2.03
15	UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	291,210,650	106.96 311,478,911	107.69 313,604,748	4 2022/3/7	1.66
16	FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	262,752,000	114.20 300,075,921	114.02 299,589,830	4 2025/7/4	1.59
17	US TREASURY NOTE アメリカ	国債 証券	米ドル	274,929,600	101.75 279,762,345	101.86 280,052,309	1.375 2012/10/15	1.49
18	NETWORK RAIL INFRA FIN イギリス	社債券	米ドル	251,460,000	106.47 267,729,462	106.74 268,395,831	3.5 2013/6/17	1.42
19	FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	228,480,000	112.09 256,114,656	111.56 254,880,864	3.875 2017/9/15	1.35
20	UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	229,519,100	110.42 253,434,990	110.93 254,605,537	4 2016/9/7	1.35
21	CANADA-GOVT カナダ	国債 証券	カナダ ドル	223,245,000	111.15 248,136,817	111.47 248,853,433	4.5 2015/6/1	1.32
22	FREDDIE MAC アメリカ	特殊 債券	ユーロ	191,352,000	107.39 205,502,480	106.85 204,450,044	4.75 2013/1/15	1.08
23	ONTARIO PROVINCE カナダ	地方債 証券	米ドル	163,029,900	105.28 171,647,171	105.95 172,732,787	2.95 2015/2/5	0.92
24	FINLAND GOVT フィンランド	国債 証券	ユーロ	158,222,400	106.96 169,233,593	107.00 169,290,056	3.125 2014/9/15	0.90
25	SASKATCHEWAN CDA カナダ	地方債 証券	米ドル	133,692,900	117.98 157,739,172	117.50 157,089,290	7.375 2013/7/15	0.83
26	UK TREASURY イギリス	国債 証券	英ポンド	131,343,300	108.05 141,916,435	107.65 141,391,062	5.25 2012/6/7	0.75
27	QUEBEC PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	131,376,000	107.32 140,992,723	106.70 140,171,623	3.625 2015/2/10	0.74
28	BRITISH COLUMBIA PROV カナダ	地方債 証券	米ドル	129,082,800	106.04 136,886,758	106.45 137,403,864	2.85 2015/6/15	0.73

29	QUEBEC PROVINCE カナダ	地方債 証券	ユーロ	125,664,000	106.43 133,750,478	105.79 132,933,662	3.375 2016/6/20	0.71
30	MUNCHEN HYPOBANK ドイツ	社債券	ユーロ	125,664,000	105.11 132,089,200	104.55 131,380,455	5 2012/1/16	0.70

(注1) 平成22年9月30日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注3) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

2) 種類別投資比率

平成22年9月30日現在

国内 / 外国	種 類	投資比率 (%)
外 国	国債証券	67.42
	地方債証券	4.96
	特殊債券	1.78
	社債券	24.93
合 計		99.09

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数点第3位を四捨五入しています。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (円)		基準価額 (円)	
第 2 計算期間末 (平成13年2月26日)	(分配付)	8,033,204,701	(分配付)	10,016
	(分配落)	8,009,144,749	(分配落)	9,986
第 3 計算期間末 (平成13年8月24日)	(分配付)	7,093,730,183	(分配付)	10,245
	(分配落)	6,955,251,736	(分配落)	10,045
第 4 計算期間末 (平成14年2月25日)	(分配付)	7,124,457,563	(分配付)	10,177
	(分配落)	7,054,449,382	(分配落)	10,077
第 5 計算期間末 (平成14年8月26日)	(分配付)	6,138,288,060	(分配付)	10,217
	(分配落)	6,048,171,915	(分配落)	10,067
第 6 計算期間末 (平成15年2月24日)	(分配付)	6,432,273,274	(分配付)	10,557
	(分配落)	6,188,557,182	(分配落)	10,157
第 7 計算期間末 (平成15年8月25日)	(分配付)	6,295,223,021	(分配付)	10,372
	(分配落)	6,113,138,037	(分配落)	10,072
第 8 計算期間末 (平成16年2月24日)	(分配付)	6,202,684,967	(分配付)	10,478
	(分配落)	5,965,982,770	(分配落)	10,078
第 9 計算期間末 (平成16年8月24日)	(分配付)	6,285,554,164	(分配付)	10,127
	(分配落)	6,223,485,864	(分配落)	10,027
第10 計算期間末 (平成17年2月24日)	(分配付)	6,529,959,072	(分配付)	10,268
	(分配落)	6,402,763,220	(分配落)	10,068
第11 計算期間末 (平成17年8月24日)	(分配付)	7,301,349,525	(分配付)	10,204
	(分配落)	7,194,017,445	(分配落)	10,054
第12 計算期間末	(分配付)	7,970,900,242	(分配付)	9,890

(平成18年2月24日)	(分配落)	7,946,721,367	(分配落)	9,860
第13計算期間末 (平成18年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,892,521,051 7,868,107,910	(分配付) (分配落)	9,699 9,669
第14計算期間末 (平成19年2月26日)	(分配付) (分配落)	7,815,037,900 7,790,744,866	(分配付) (分配落)	9,651 9,621
第15計算期間末 (平成19年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,384,825,329 7,361,127,744	(分配付) (分配落)	9,349 9,319
第16計算期間末 (平成20年2月25日)	(分配付) (分配落)	7,288,672,065 7,265,077,141	(分配付) (分配落)	9,267 9,237
第17計算期間末 (平成20年8月25日)	(分配付) (分配落)	6,933,328,251 6,910,398,759	(分配付) (分配落)	9,071 9,041
第18計算期間末 (平成21年2月24日)	(分配付) (分配落)	6,698,528,554 6,675,756,423	(分配付) (分配落)	8,825 8,795
第19計算期間末 (平成21年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,279,219,142 7,256,488,549	(分配付) (分配落)	9,607 9,577
第20計算期間末 (平成22年2月24日)	(分配付) (分配落)	7,380,157,882 7,305,265,866	(分配付) (分配落)	9,854 9,754
第21計算期間末 (平成22年8月24日)	(分配付) (分配落)	7,348,324,681 7,135,450,952	(分配付) (分配落)	10,356 10,056
平成21年9月末		7,397,694,789		9,726
10月末		7,294,380,142		9,712
11月末		7,361,901,738		9,815
12月末		7,319,713,625		9,755
平成22年1月末		7,377,355,741		9,845
2月末		7,397,210,662		9,789
3月末		7,427,057,248		9,840
4月末		7,486,356,335		9,925
5月末		7,546,044,072		10,009
6月末		7,136,858,370		10,106
7月末		7,151,700,383		10,126
8月末		7,365,181,457		10,103
平成22年9月30日		7,353,453,625		10,101

【分配の推移】

		1万口当たりの分配額(円)
第 2計算期間末	平成13年2月26日	30
第 3計算期間末	平成13年8月24日	200
第 4計算期間末	平成14年2月25日	100
第 5計算期間末	平成14年8月26日	150
第 6計算期間末	平成15年2月24日	400
第 7計算期間末	平成15年8月25日	300
第 8計算期間末	平成16年2月24日	400
第 9計算期間末	平成16年8月24日	100

第10計算期間末	平成17年2月24日	200
第11計算期間末	平成17年8月24日	150
第12計算期間末	平成18年2月24日	30
第13計算期間末	平成18年8月24日	30
第14計算期間末	平成19年2月26日	30
第15計算期間末	平成19年8月24日	30
第16計算期間末	平成20年2月25日	30
第17計算期間末	平成20年8月25日	30
第18計算期間末	平成21年2月24日	30
第19計算期間末	平成21年8月24日	30
第20計算期間末	平成22年2月24日	100
第21計算期間末	平成22年8月24日	300

【収益率の推移】

	期 間	収 益 率 (%)
第 2計算期間	自 平成12年8月25日 至 平成13年2月26日	0.78
第 3計算期間	自 平成13年2月27日 至 平成13年8月24日	2.59
第 4計算期間	自 平成13年8月25日 至 平成14年2月25日	1.31
第 5計算期間	自 平成14年2月26日 至 平成14年8月26日	1.39
第 6計算期間	自 平成14年8月27日 至 平成15年2月24日	4.87
第 7計算期間	自 平成15年2月25日 至 平成15年8月25日	2.12
第 8計算期間	自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	4.03
第 9計算期間	自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	0.49
第10計算期間	自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	2.40
第11計算期間	自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	1.35
第12計算期間	自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1.63
第13計算期間	自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	1.63
第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	0.19
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	2.83
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	0.56
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	1.80

第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	2.39
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	9.23
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	2.89
第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	6.17

(注) 収益率は、計算期間末日の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末日の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して計算し、小数点第3位を四捨五入しています。

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「財務諸表」については、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

朝日Nvest グローバル ボンドオープン

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (平成22年 2月24日現在)	第21期 (平成22年 8月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	200,569,311	309,055,292
親投資信託受益証券	7,231,132,018	7,089,870,837
未収利息	329	508
流動資産合計	7,431,701,658	7,398,926,637
資産合計	7,431,701,658	7,398,926,637
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	74,892,016	212,873,729
未払解約金	764,322	476,203
未払受託者報酬	1,945,580	1,920,529
未払委託者報酬	48,639,377	48,013,237
その他未払費用	194,497	191,987
流動負債合計	126,435,792	263,475,685
負債合計	126,435,792	263,475,685
純資産の部		
元本等		
元本	7,489,201,646	7,095,790,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	183,935,780	39,659,958
(分配準備積立金)	1,001,626,630	829,047,651
元本等合計	7,305,265,866	7,135,450,952
純資産合計	7,305,265,866	7,135,450,952

負債純資産合計	7,431,701,658	7,398,926,637
---------	---------------	---------------

2【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期 自平成21年 8月25日 至平成22年 2月24日	第21期 自平成22年 2月25日 至平成22年 8月24日
営業収益		
受取利息	19,237	22,972
有価証券売買等損益	259,673,040	488,738,819
営業収益合計	259,692,277	488,761,791
営業費用		
受託者報酬	1,945,580	1,920,529
委託者報酬	48,639,377	48,013,237
その他費用	194,497	191,987
営業費用合計	50,779,454	50,125,753
営業利益	208,912,823	438,636,038
経常利益	208,912,823	438,636,038
当期純利益	208,912,823	438,636,038
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,416,218	16,631,754
期首剰余金又は期首欠損金()	320,375,816	183,935,780
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,229,008	14,911,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,229,008	14,911,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,393,561	446,601
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,393,561	446,601
分配金	74,892,016	212,873,729
期末剰余金又は期末欠損金()	183,935,780	39,659,958

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期 自平成21年 8月25日 至平成22年 2月24日	第21期 自平成22年 2月25日 至平成22年 8月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

第4【ファンドの経理状況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号により改正されておりますが、第20期計算期間(平成21年8月25日から平成22年2月24日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第21期計算期間(平成22年2月25日から平成22年8月24日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第20期計算期間(平成21年8月25日から平成22年2月24日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第21期計算期間(平成22年2月25日から平成22年8月24日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(平成21年8月25日から平成22年2月24日)までおよび第21期計算期間(平成22年2月25日から平成22年8月24日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

朝日Nvest グローバル ボンドオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (平成22年 2月24日現在)	第21期 (平成22年 8月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	200,569,311	309,055,292
親投資信託受益証券	7,231,132,018	7,089,870,837
未収利息	329	508
流動資産合計	7,431,701,658	7,398,926,637
資産合計	7,431,701,658	7,398,926,637
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	74,892,016	212,873,729
未払解約金	764,322	476,203
未払受託者報酬	1,945,580	1,920,529
未払委託者報酬	48,639,377	48,013,237
その他未払費用	194,497	191,987
流動負債合計	126,435,792	263,475,685
負債合計	126,435,792	263,475,685
純資産の部		
元本等		
元本	7,489,201,646	7,095,790,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	183,935,780	39,659,958
(分配準備積立金)	1,001,626,630	829,047,651
元本等合計	7,305,265,866	7,135,450,952
純資産合計	7,305,265,866	7,135,450,952
負債純資産合計	7,431,701,658	7,398,926,637

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第20期 自平成21年 8月25日 至平成22年 2月24日	第21期 自平成22年 2月25日 至平成22年 8月24日
営業収益		
受取利息	19,237	22,972
有価証券売買等損益	259,673,040	488,738,819
営業収益合計	259,692,277	488,761,791
営業費用		
受託者報酬	1,945,580	1,920,529
委託者報酬	48,639,377	48,013,237
その他費用	194,497	191,987
営業費用合計	50,779,454	50,125,753
営業利益	208,912,823	438,636,038
経常利益	208,912,823	438,636,038
当期純利益	208,912,823	438,636,038
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,416,218	16,631,754
期首剰余金又は期首欠損金()	320,375,816	183,935,780

剰余金増加額又は欠損金減少額	7,229,008	14,911,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,229,008	14,911,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,393,561	446,601
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,393,561	446,601
分配金	74,892,016	212,873,729
期末剰余金又は期末欠損金()	183,935,780	39,659,958

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期 自平成21年8月25日 至平成22年2月24日	第21期 自平成22年2月25日 至平成22年8月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額により評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20期 (平成22年2月24日現在)	第21期 (平成22年8月24日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	7,576,864,365円	7,489,201,646円
期中追加設定元本額	80,384,576円	198,039,421円
期中一部解約元本額	168,047,295円	591,450,073円
2. 計算期間末日における受益権の総数	7,489,201,646口	7,095,790,994口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本を下回っており、その金額は183,935,780円であります。	-
4. 1単位(1万口)当たりの純資産額 (1口当たりの純資産額)	9,754円 (0.9754円)	10,056円 (1.0056円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期	第21期
	自 平成21年 8 月25日 至 平成22年 2 月24日	自 平成22年 2 月25日 至 平成22年 8 月24日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	14,748,595円	14,530,359円
	(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。	(注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(117,027,283円)、費用控除後・繰越欠損金補填後・有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(219,179,650円)および分配準備積立金(959,491,363円)より、分配可能額は1,295,698,296円(1万口当たり1,730円)であり、そのうち74,892,016円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(117,699,659円)、費用控除後・繰越欠損金補填後・有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(233,396,198円)および分配準備積立金(924,221,721円)より、分配可能額は1,275,317,578円(1万口当たり1,797円)であり、そのうち212,873,729円(1万口当たり300円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

第20期	第21期
自 平成21年 8 月25日 至 平成22年 2 月24日	自 平成22年 2 月25日 至 平成22年 8 月24日
	<p>1. 金融商品に対する取引方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「注記表(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内にて一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。</p>

	<p>また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

金融商品の時価等に関する事項

第20期 自 平成21年 8 月25日 至 平成22年 2 月24日	第21期 自 平成22年 2 月25日 至 平成22年 8 月24日
-	<p>1. 貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>(1) 親投資信託受益証券</p> <p>「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権および金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価格は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第20期(自 平成21年 8 月25日 至 平成22年 2 月24日)

種類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,231,132,018	253,473,903
合計	7,231,132,018	253,473,903

第21期(自 平成22年 2 月25日 至 平成22年 8 月24日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	460,556,963
合計	460,556,963

（デリバティブ取引に関する注記）

第20期 自 平成21年 8 月25日 至 平成22年 2 月24日	第21期 自 平成22年 2 月25日 至 平成22年 8 月24日
デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日	第21期 自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日
該当事項はありません。	同左

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(株式)

該当事項はありません。

(株式以外の有価証券)

(平成22年 8月24日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド	4,666,230,642	7,089,870,837	
合計		4,666,230,642	7,089,870,837	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の受益証券です。

なお、「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の状況は以下のとおりです。

「朝日Nvest グローバル ボンドマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	(平成22年 2月24日現在)	(平成22年 8月24日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	480,592,291	455,463,796
コール・ローン	112,622,380	16,658,092
国債証券	12,321,276,368	11,093,054,055
地方債証券	311,956,936	858,383,166
特殊債券	306,442,459	401,375,239
社債券	4,692,861,895	4,729,386,614
派生商品評価勘定	1,041,361,762	842,000,228
未収入金	749,115,448	270,680,042
未収利息	230,673,818	176,343,412
前払費用	44,345,488	42,244,685
流動資産合計	20,291,248,845	18,885,589,329
資産合計	20,291,248,845	18,885,589,329
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	146,554,688	-
未払金	731,280,817	296,442,653
未払解約金	-	4,000,000
流動負債合計	877,835,505	300,442,653
負債合計	877,835,505	300,442,653
純資産の部		
元本等		
元本	13,664,641,843	12,231,890,726
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	5,748,771,497	6,353,255,950
元本等合計	19,413,413,340	18,585,146,676
純資産合計	19,413,413,340	18,585,146,676
負債純資産合計	20,291,248,845	18,885,589,329

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日	自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券 同左

	時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、わが国における有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替差損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年 2月24日現在)	(平成22年 8月24日現在)
1. 有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額		
期首元本額	13,918,198,865円	13,664,641,843円
期中追加設定元本額	158,664,479円	70,643,185円
期中一部解約元本額	412,221,501円	1,503,394,302円
2. 元本の内訳		
朝日Nvestグローバル ボンドオープン	5,089,837,417円	4,666,230,642円
ALAMCO 年金グローバル ボンドファンド（適格機関投資家専用）	8,404,961,404円	7,441,250,118円
ALAMCOルーミス グローバル ボンドファンド2008（ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	169,843,022円	124,409,966円
3. 有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	13,664,641,843口	12,231,890,726口
4. 1単位（1万口）当たりの純資産額 （1口当たりの純資産額）	14,207円 (1.4207円)	15,194円 (1.5194円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日	自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日
1. 金融商品に対する取引方針	

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資して運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権および金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「注記表(有価証券に関する注記)」に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、カントリーリスク、信用リスク、および流動性リスクに晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、ならびに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行なうことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託しているルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーにおいて運用計画書に従い売買の執行を行い、加えて、各種のリスクを低減するようコントロールしています。また、システムを利用し、売買執行および事前・事後のチェックを自動化し管理を行っています。

委託会社においては、パフォーマンスおよびリスクの状況は社内で一元的に管理しています。パフォーマンス評価およびリスク管理を行う上での分析の基礎となるデータは各種のリスクモデル等によりデータベース化しています。当ファンドのリスク分析とパフォーマンスの要因分析の結果は、運用責任者、経営陣を主要参加メンバーとするパフォーマンス評価・リスク管理委員会において報告され、運用計画と運用成果との整合性を検証することにより、当ファンドの品質の維持管理に努めています。

また、コンプライアンス部門において、信託約款や運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日	自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日
	<p>1. 貸借対照表計上額、時価および差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、及び社債券</p> <p>「注記表(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定</p>

	<p>「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権および金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日)

種類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	12,321,276,368	32,684,532
地方債証券	311,956,936	1,762,752
特殊債券	306,442,459	1,314,105
社債券	4,692,861,895	190,060,750
合計	17,632,537,658	225,822,139

(自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	531,299,956
地方債証券	33,426,909
特殊債券	3,859,046
社債券	211,392,442
合計	779,978,353

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日	自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日
<p>1.取引の内容</p> <p>当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2.取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3.取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>4.取引に係るリスクの内容</p> <p>当ファンドの利用している為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクがありますが、外貨建て資産のヘッジ目的で利用しているため、当リスクは限定的です。また、為替予約取引は相手先の決済不履行リスクがありますが、取引相手先は優良な相手先を選定しており、当リスクは低いと認識しております。</p>	-

5.取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託しているルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピーにおいて運用計画書に従い執行を行い、朝日ライフアセットマネジメントの管理部門がその執行・組入れ状況を審査しております。また、独立部門である考査部門が運用計画書の遵守状況ならびに執行・組入れに係る管理状況を審査し、必要に応じて速やかに関連部門へ注意・勧告を行っております。

6.取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(平成22年 2月24日現在)			
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	6,201,854,542	-	6,347,030,400	145,175,858
カナダドル	447,416,750	-	446,424,000	992,750
ユーロ	10,647,136,778	-	9,709,659,000	937,477,778
英ポンド	1,627,046,244	-	1,525,533,840	101,512,404
合計	18,923,454,314	-	18,028,647,240	894,807,074

種類	(平成22年 8月24日現在)			
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	7,870,211,620	-	7,353,889,800	516,321,820
カナダドル	582,017,241	-	532,230,900	49,786,341
ユーロ	8,240,529,042	-	7,986,838,800	253,690,242
英ポンド	1,502,711,225	-	1,480,509,400	22,201,825
合計	18,195,469,128	-	17,353,468,900	842,000,228

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対

顧客先物相場の仲値を用いております。

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 平成21年 8月25日 至 平成22年 2月24日	自 平成22年 2月25日 至 平成22年 8月24日
該当事項はありません。	同左

（3）附属明細表

有価証券明細表

（株式）

該当事項はありません。

（株式以外の有価証券）

（平成22年 8月24日現在）

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	REPUBLIC OF PERU 7.35% 2025/07/21		400,000.00	531,000.00	
		US TREASURY NOTE 1% 2011/10/31		4,005,000.00	4,035,663.28	
		US TREASURY NOTE 1% 2011/12/31		10,990,000.00	11,084,445.31	
		US TREASURY NOTE 1.375% 2012/10/15		3,280,000.00	3,337,656.23	
		US TREASURY NOTE 1.375% 2013/02/15		525,000.00	534,659.17	
		US TREASURY NOTE 3.625% 2020/02/15		14,370,000.00	15,664,422.58	
	計	銘柄数：	6	33,570,000.00	35,187,846.57	
		組入時価比率：	16.1%		(2,994,485,743)	17.5%
	カナダ ドル	CANADA-GOVT 4.5% 2015/06/01		2,750,000.00	3,056,625.00	
	計	銘柄数：	1	2,750,000.00	3,056,625.00	
		組入時価比率：	1.3%		(246,455,673)	1.4%
	ユーロ	BTPS 4% 2020/09/01		3,530,000.00	3,608,366.00	
		BUNDESUBL-150 4% 2012/04/13		8,700,000.00	9,197,640.00	
		BUNDESUBL-153 4% 2013/10/11		1,415,000.00	1,555,509.50	
DEUTSCHLAND REP 3.75% 2013/07/04			7,570,000.00	8,211,179.00		
DEUTSCHLAND REP 3.75% 2017/01/04			4,513,000.00	5,065,842.50		
DEUTSCHLAND REP 4.25% 2017/07/04			1,270,000.00	1,468,374.00		
DEUTSCHLAND REP 3.25% 2020/01/04			7,935,000.00	8,617,410.00		
DEUTSCHLAND REP 3% 2020/07/04			5,345,000.00	5,684,407.50		
DEUTSCHLAND REP 6.5% 2027/07/04			3,995,000.00	5,980,115.50		
DEUTSCHLAND REP 4% 2037/01/04			5,545,000.00	6,616,848.50		
FINNISH GOVT 3.875% 2017/09/15			2,000,000.00	2,241,900.00		
FINNISH GOVT 4% 2025/07/04		2,300,000.00	2,626,715.00			
計	銘柄数：	12	54,118,000.00	60,874,307.50		
	組入時価比率：	35.2%		(6,544,596,799)	38.3%	
英ポンド	UK TREASURY 5.25% 2012/06/07		990,000.00	1,069,695.00		

		UK TREASURY 4% 2016/09/07		1,730,000.00	1,910,266.00	
		UK TREASURY 4.75% 2020/03/07		2,555,000.00	2,930,840.50	
		UK TREASURY 4% 2022/03/07		2,195,000.00	2,347,772.00	
		UK TREASURY 5% 2025/03/07		655,000.00	761,568.50	
		UK TREASURY 4.25% 2036/03/07		860,000.00	896,550.00	
	計	銘柄数：	6	8,985,000.00	9,916,692.00	
		組入時価比率：	7.0%		(1,307,515,840) 7.7%	
	小計				11,093,054,055 (11,093,054,055)	
地方債証券	米ドル	BRITISH COLUMBIAPROVINCE 2.85% 2015/06/15		1,540,000.00	1,633,103.78	
		MANITOBAPROVINCE 2.625% 2015/07/15		1,415,000.00	1,485,686.32	
		ONTARIOPROVINCE 2.95% 2015/02/05		1,945,000.00	2,047,806.86	
		SASKATCHEWAN CDA 7.375% 2013/07/15		1,595,000.00	1,881,879.89	
		計	銘柄数：	4	6,495,000.00	7,048,476.85
		組入時価比率：	3.2%		(599,825,379) 3.5%	
	ユーロ	QUEBECPROVINCE 3.625% 2015/02/10		1,150,000.00	1,234,180.00	
		QUEBECPROVINCE 3.375% 2016/06/20		1,100,000.00	1,170,785.00	
		計	銘柄数：	2	2,250,000.00	2,404,965.00
			組入時価比率：	1.4%		(258,557,787) 1.5%
	小計				858,383,166 (858,383,166)	
特殊債券	米ドル	EXPORT DEV CAN 2.25% 2015/05/28		1,500,000.00	1,551,504.00	
	計	銘柄数：	1	1,500,000.00	1,551,504.00	
		組入時価比率：	0.7%		(132,032,990) 0.8%	
	ユーロ	FREDDIE MAC 4.75% 2013/01/15		1,675,000.00	1,798,866.25	
		KFW 2.5% 2010/10/11		705,000.00	706,410.00	
		計	銘柄数：	2	2,380,000.00	2,505,276.25
		組入時価比率：	1.4%		(269,342,249) 1.6%	
	小計				401,375,239 (401,375,239)	
社債券	米ドル	AKBANK 5.125% 2015/07/22		900,000.00	912,105.00	
		ALTA WIND HOLDINGS 7% 2035/06/30		400,000.00	421,958.80	
		ANADARKO PETROLEUM CORP 6.375% 2017/09/15		520,000.00	520,693.68	
		ARCELORMITTAL 5.25% 2020/08/05		745,000.00	729,071.15	
		ARCELORMITTAL 7% 2039/10/15		400,000.00	411,434.80	
		ARCH WESTERN FINANCE 6.75% 2013/07/01		520,000.00	525,200.00	
		AVNET INC 5.875% 2020/06/15		410,000.00	433,111.70	
		AXTEL SAB 7.625% 2017/02/01		260,000.00	241,150.00	
		AXTEL SAB 9% 2019/09/22		610,000.00	571,509.00	
		BALL CORP 6.75% 2020/09/15		525,000.00	549,937.50	
		BANK OF AMERICA 5.625% 2020/07/01		500,000.00	520,681.00	
		BBVA BANCOMER SA TEXAS 7.25% 2020/04/22		500,000.00	535,350.00	
		BOSTON SCIENTIFIC 4.5% 2015/01/15		450,000.00	457,231.50	
		CANARA BANK 6.365% 2021/11/28		900,000.00	898,245.00	
		CHESAPEAKE ENERGY 7.25% 2018/12/15		175,000.00	183,531.25	
		CITIGROUP INC 5.5% 2017/02/15		380,000.00	391,252.94	
		COLUMBIA HCA 7.69% 2025/06/15		5,000.00	4,625.00	
		COLUMBIA HCA 7.58% 2025/09/15		5,000.00	4,575.00	

CORP GEO 9.25% 2020/06/30	700,000.00	781,340.00
CREDIT SUISSE NEW YORK 4.375% 2020/08/05	750,000.00	755,603.25
CSN RESOURCES 6.5% 2020/07/21	600,000.00	637,620.00
DELTA AIR LINES 6.821% 2022/08/10	735,365.29	751,911.00
DELTA AIR LINES 8.021% 2022/08/10	252,406.67	247,106.12
DESARROLLA HOMEX 7.5% 2015/09/28	670,000.00	698,475.00
DP WORLD 6.85% 2037/07/02	1,500,000.00	1,345,435.50
DP WORLD 6.85% 2037/07/02	600,000.00	537,180.00
EHOSTAR DBS 7% 2013/10/01	375,000.00	392,812.50
EHOSTAR DBS 6.625% 2014/10/01	280,000.00	287,000.00
ECOPETROL SA 7.625% 2019/07/23	500,000.00	613,000.00
EMBARQ CORP 7.995% 2036/06/01	870,000.00	909,146.52
EUROHYPO SA LUX 5.125% 2016/01/21	830,000.00	904,949.00
FORD MORTOR CREDIT 7% 2015/04/15	500,000.00	519,052.00
GEORGIA-PACIFIC 8% 2024/01/15	20,000.00	21,800.00
GEORGIA-PACIFIC 7.25% 2028/06/01	700,000.00	700,000.00
GEORGIA-PACIFIC 8.875% 2031/05/15	155,000.00	172,825.00
GMAC LLC 6.875% 2012/08/28	425,000.00	438,812.50
HCA INC 5.75% 2014/03/15	25,000.00	24,187.50
HCA INC 6.375% 2015/01/15	155,000.00	152,287.50
HCA INC 6.5% 2016/02/15	305,000.00	297,375.00
HILCORP ENERGY 7.75% 2015/11/01	550,000.00	561,687.50
HOLOGIC INC 2% 2037/12/15	400,000.00	363,500.00
HSBC BANK PLC 4.125% 2020/08/12	500,000.00	508,644.50
HSBC BANK USA 5.625% 2035/08/15	400,000.00	403,748.40
ICICI BANK LTD 6.375% 2022/04/30	1,119,000.00	1,090,348.00
INCITEC PIVOT FI 6% 2019/12/10	590,000.00	618,320.00
JPMORGAN CHASE 4.4% 2020/07/22	550,000.00	556,854.65
LISTRINDO CAPITAL BV 9.25% 2015/01/29	200,000.00	219,904.40
MAJAPAHIT HOLD 7.25% 2017/06/28	475,000.00	555,750.00
MAJAPAHIT HOLD 7.75% 2020/01/20	500,000.00	613,250.00
MEXICHEM SAB 8.75% 2019/11/06	800,000.00	928,000.00
MOTOROLA INC 6.625% 2037/11/15	595,000.00	649,341.94
NETWORK RAIL INFRA FIN 3.5% 2013/06/17	3,000,000.00	3,194,100.00
NEWS AMER INC 6.15% 2037/03/01	360,000.00	394,852.68
NEXTEL COMMUNICATIONS 7.375% 2015/08/01	575,000.00	569,250.00
NEXTEL COMMUNICATIONS 6.875% 2013/10/31	560,000.00	558,600.00
NRG ENERGY INC 8.25% 2020/09/01	395,000.00	401,418.75
OWENS&MINOR 6.35% 2016/04/15	475,000.00	488,707.55
PRIME DIG PTE LTD 11.75% 2014/11/03	200,000.00	209,500.00
PROLOGIS 5.75% 2016/04/01	370,000.00	360,456.96
ROWAN COMPANIES 5% 2017/09/01	575,000.00	573,331.35
ROWAN COMPANIES 7.875% 2019/08/01	145,000.00	165,353.36
SLM CORP 5% 2013/10/01	1,035,000.00	983,597.76
STEEL DYNAMICS 7.375% 2012/11/01	355,000.00	378,075.00
SUPERVALU INC 7.5% 2014/11/15	685,000.00	690,137.50
TAQA ABU DHABI 7.25% 2018/08/01	500,000.00	564,612.50
TAQA ABU DHABI 6.25% 2019/09/16	100,000.00	107,355.00
TRANSPORT DE GAS 7.875% 2017/05/14	1,120,000.00	1,108,800.00
US WEST CAP FDG 7.75% 2031/02/15	1,145,000.00	1,123,531.25
USWEST COMM 6.875% 2033/09/15	210,000.00	205,537.50
VALE OVERSEAS 6.875% 2036/11/21	669,000.00	791,495.23
VOTORANTIM PARTICIPACOES 6.75% 2021/04/05	600,000.00	654,000.00

	WEA FINANCE LLC 7.125% 2018/04/15		262,000.00	309,314.05
	WHITE MOUNTAINS 6.375% 2017/03/20		985,000.00	1,005,715.53
計	銘柄数：	73	40,152,771.96	41,406,673.07 (3,523,707,878)
	組入時価比率：	19.0%		20.6%
カナダドル	BELL ALIANT REGI 6.17% 2037/02/26		820,000.00	812,283.80
	BELLCANADA 5% 2017/02/15		255,000.00	274,591.65
	BELLCANADA 6.55% 2029/05/01		15,000.00	15,900.60
	BELLCANADA 7.3% 2032/02/23		720,000.00	830,880.00
	BELLCANADA 6.1% 2035/03/16		50,000.00	51,198.00
	ROGERS COMMUNICATIONS 6.11% 2040/08/25		515,000.00	516,184.50
	TELUS CORP 5.95% 2015/04/15		1,020,000.00	1,140,961.80
計	銘柄数：	7	3,395,000.00	3,642,000.35 (293,654,488)
	組入時価比率：	1.6%		1.7%
ユーロ	EUROHYPO AG 4.25% 2012/11/20		3,215,000.00	3,418,188.00
	FINMECCANICA SPA 4.875% 2025/03/24		900,000.00	944,370.00
	LAFARGE SA 4.75% 2020/03/23		440,000.00	401,940.00
	MORGAN STANLEY 5.375% 2020/08/10		450,000.00	462,375.00
	MUNCHEN HYPOBANK 5% 2012/01/16		1,100,000.00	1,156,243.00
	RABOBANK 4.125% 2025/07/14		355,000.00	369,874.50
	WENDEL INVEST 4.875% 2016/05/26		50,000.00	44,362.50
	WENDEL INVEST 4.375% 2017/08/09		300,000.00	250,815.00
計	銘柄数：	8	6,810,000.00	7,048,168.00 (757,748,541)
	組入時価比率：	4.1%		4.4%
英ポンド	BOUYGUES 5.5% 2026/10/06		350,000.00	376,495.00
	HUTCH WHAM FIN 5.625% 2026/11/24		350,000.00	377,632.50
	WELLS FARGO CO 4.625% 2035/11/02		450,000.00	415,957.50
計	銘柄数：	3	1,150,000.00	1,170,085.00 (154,275,707)
	組入時価比率：	0.8%		0.9%
小計				4,729,386,614 (4,729,386,614)
総合計				17,082,199,074 (17,082,199,074)

(注)種類別通貨計の()内は、邦貨換算金額であります。

(注)小計・総合計金額欄は、邦貨換算金額であります。

(注)組入時価比率は、左より純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合、および、総合計金額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合であります。

(外貨建有価証券の内訳)

(平成22年8月24日現在)

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券6銘柄	41.3%	42.4%
	地方債証券4銘柄	8.3%	
	特殊債券1銘柄	1.8%	
	社債券73銘柄	48.6%	
カナダドル	国債証券1銘柄	45.6%	3.2%
	社債券7銘柄	54.4%	

ユーロ	国債証券12銘柄	83.6%	45.8%
	地方債証券2銘柄	3.3%	
	特殊債券2銘柄	3.4%	
	社債券8銘柄	9.7%	
英ポンド	国債証券6銘柄	89.4%	8.6%
	社債券3銘柄	10.6%	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項」にて開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成22年9月30日

資産総額	7,363,725,621 円
負債総額	10,271,996 円
純資産総額（ - ）	7,353,453,625 円
発行済数量	7,280,154,335 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0101 円
（1万口当たり純資産額）	（10,101 円）

<参考> マザーファンドの現況

平成22年9月30日

資産総額	19,476,946,474 円
負債総額	630,671,101 円
純資産総額（ - ）	18,846,275,373 円
発行済数量	12,330,087,719 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5285 円
（1万口当たり純資産額）	（15,285 円）

第5【設定及び解約の実績】

原届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第2計算期間 自 平成12年8月25日 至 平成13年2月26日	60,836,926	91,306,276
第3計算期間 自 平成13年2月27日 至 平成13年8月24日	42,516,133	1,138,578,022
第4計算期間 自 平成13年8月25日 至 平成14年2月25日	107,276,000	30,380,283
第5計算期間 自 平成14年2月26日 至 平成14年8月26日	74,164,360	1,067,239,470
第6計算期間 自 平成14年8月27日 至 平成15年2月24日	108,385,426	23,226,074
第7計算期間 自 平成15年2月25日 至 平成15年8月25日	274,281,224	297,684,054
第8計算期間 自 平成15年8月26日 至 平成16年2月24日	173,534,149	323,260,190
第9計算期間 自 平成16年2月25日 至 平成16年8月24日	372,650,755	85,594,185
第10計算期間 自 平成16年8月25日 至 平成17年2月24日	262,759,055	109,796,432
第11計算期間 自 平成17年2月25日 至 平成17年8月24日	838,153,482	42,474,061
第12計算期間 自 平成17年8月25日 至 平成18年2月24日	1,053,921,533	149,768,583
第13計算期間 自 平成18年2月25日 至 平成18年8月24日	180,972,502	102,883,568

第14計算期間	自 平成18年8月25日 至 平成19年2月26日	109,223,948	149,259,767
第15計算期間	自 平成19年2月27日 至 平成19年8月24日	93,673,801	292,156,914
第16計算期間	自 平成19年8月25日 至 平成20年2月25日	91,135,909	125,356,238
第17計算期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月25日	83,244,994	305,055,337
第18計算期間	自 平成20年8月26日 至 平成21年2月24日	73,944,841	126,398,642
第19計算期間	自 平成21年2月25日 至 平成21年8月24日	67,829,202	81,675,369
第20計算期間	自 平成21年8月25日 至 平成22年2月24日	80,384,576	168,047,295
第21計算期間	自 平成22年2月25日 至 平成22年8月24日	198,039,421	591,450,073

(注) 日本国外における設定および解約はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

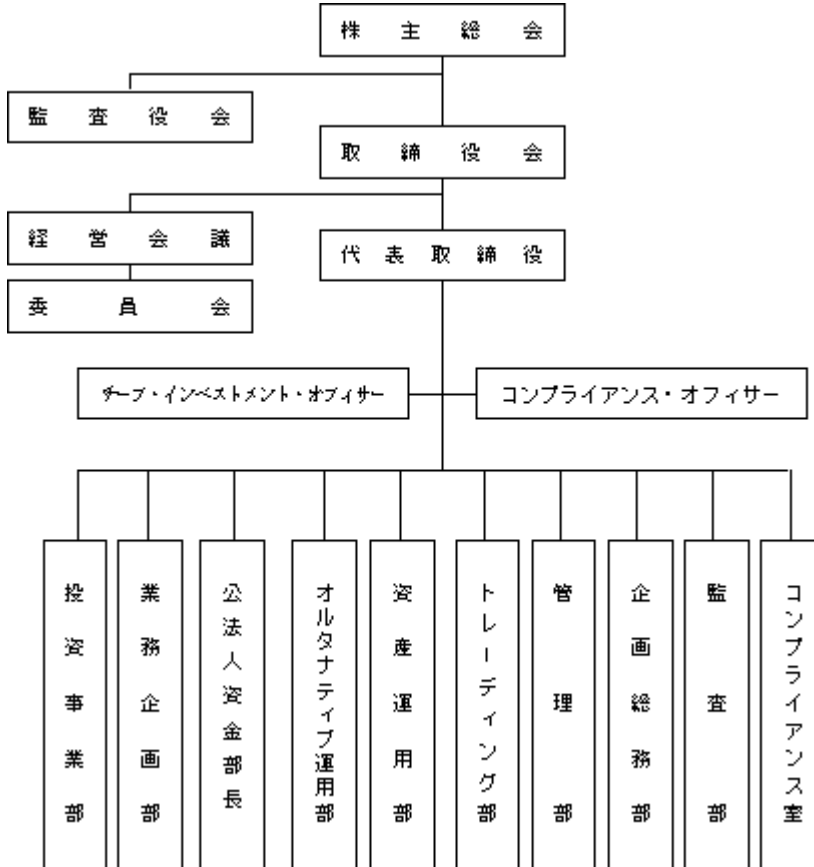
< 訂正前 >

資本金の額等（平成22年3月末現在）

（略）

委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構



（略）

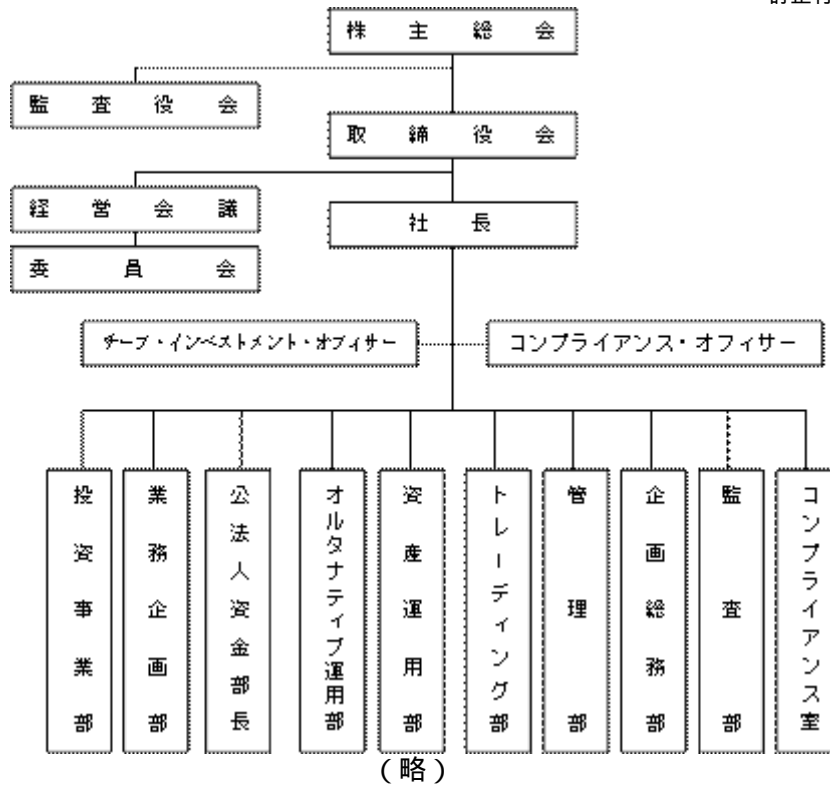
< 訂正後 >

資本金の額等（平成22年9月末現在）

（略）

委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構



2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年9月30日現在、当社の証券投資信託のうち、公募により勧誘が行われたものについての種類別の本数および純資産総額は以下のとおりです。なお、下記の他に私募により勧誘が行われた証券投資信託（純資産総額合計1,827億円）の運用を行っています。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	8	46,207
合計	8	46,207

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」は以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

期 別		第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)			第 2 5 期 (平成22年3月31日現在)		
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			千円	%		千円	%
(資 産 の 部)							
流動資産							
現金・預金			1,891,034			1,912,903	
有価証券			99,918			199,660	
前払費用	2		44,091			40,677	
未収委託者報酬			108,065			128,375	
未収運用受託報酬	2		381,589			333,613	
未収消費税			11,209			-	
未収還付法人税等			80,197			766	
未収収益			10,139			11,928	
繰延税金資産			70,191			139,753	
その他			17,054			17,593	
流動資産計			2,713,491	63.8		2,785,271	67.5
固定資産							
有形固定資産							
建物	1	26,042			23,205		
器具備品	1	24,598	50,640	1.2	17,898	41,104	1.0
無形固定資産							
電話加入権		2,776			2,776		
ソフトウェア		12,962	15,739	0.4	9,068	11,844	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		1,324,457			1,206,513		
関係会社株式		39,857			39,857		
長期差入保証金	2	37,214			34,033		
繰延税金資産		73,358	1,474,887	34.6	4,685	1,285,089	31.2
固定資産計			1,541,266	36.2		1,338,038	32.5
資産合計			4,254,758	100.0		4,123,310	100.0

期 別		第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)			第 2 5 期 (平成22年3月31日現在)		
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
			千円	%		千円	%
(負 債 の 部)							
流動負債							
預り金			8,600			7,035	
未払金							
未払手数料		29,638			35,626		
その他未払金		19,441	49,079		9,795	45,422	
未払費用			180,289			176,363	
未払消費税等			-			3,414	
賞与引当金			119,900			2,890	
流動負債計			357,870	8.4		235,126	5.7
負債合計			357,870	8.4		235,126	5.7
(純 資 産 の 部)							
株主資本							
資本金			3,000,000	70.5		3,000,000	72.8
資本剰余金							
資本準備金		524,000	524,000	12.3	524,000	524,000	12.7
利益剰余金							
利益準備金		216,800			216,800		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		156,092	372,892	8.8	147,181	363,981	8.8
株主資本合計			3,896,892	91.6		3,887,981	94.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			4	0.0		202	0.0
評価・換算差額等合計			4	0.0		202	0.0
純資産合計			3,896,887	91.6		3,888,184	94.3
負債・純資産合計			4,254,758	100.0		4,123,310	100.0

（２）【損益計算書】

期 別		第 2 4 期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)			第 2 5 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
			千円	%		千円	%
営業収益							
委託者報酬		1,437,694			1,307,188		
運用受託報酬		1,701,975			1,374,326		
その他営業収益		67,146	3,206,817	100.0	59,800	2,741,315	100.0
営業費用	1						
支払手数料			366,429			338,302	
広告宣伝費			12,373			12,722	
公告費			1,140			1,140	
調査費							
調査費		390,667			395,176		
委託調査費		1,005,262			840,035		
図書費		4,179	1,400,109		2,416	1,237,627	
営業雑経費							
通信費		3,098			3,393		
印刷費		6,786			7,046		
協会費		5,484			4,138		
諸会費		1,115			1,153		
その他営業雑経費		651	17,135		982	16,713	
営業費用計			1,797,187	56.0		1,606,507	58.6
一般管理費	1						
給料							
役員報酬		98,152			67,143		
給料・手当		740,536			702,779		
賞与		9,900	848,589		2,496	767,426	
交際費			7,755			6,493	
寄付金			2,960			2,897	
旅費交通費			30,242			28,851	
租税公課			16,037			13,735	
不動産賃借料			92,230			93,340	
退職給付費用			35,737			37,340	
福利厚生費			123,826			98,727	
賞与引当金繰入			105,430			2,537	
固定資産減価償却費	2		23,671			18,381	
諸経費			109,850			101,593	
一般管理費計			1,396,332	43.6		1,171,325	42.7
営業利益又は営業損失()			13,297	0.4		36,518	1.3
営業外収益							
受取配当金	1		33,150			15,300	
有価証券利息			19,059			18,362	
受取利息			1,137			419	
受取賃借料			15,585			16,748	
雑収入	1		1,126			2,884	
営業外収益計			70,058	2.2		53,715	1.9
営業外費用							
雑損			2,440			8,456	
営業外費用計			2,440	0.1		8,456	0.3
経常利益			80,914	2.5		8,740	0.3

特別損失							
固定資産除却損	3		1,884			108	
投資有価証券評価損			34,963			13,883	
関係会社株式評価損			3,510			-	
原状回復費			-			2,400	
特別損失計			40,358	1.2		16,392	0.6
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			40,556	1.3		7,651	0.3
法人税、住民税及び事業税		2,290			2,290		
法人税等調整額		6,297	8,587	0.3	1,031	1,258	0.0
当期純利益又は当期純損失()			31,968	1.0		8,910	0.3

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

株主資本		千円	
資本金	前期末残高	3,000,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	3,000,000	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	524,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	524,000	
資本剰余金合計	前期末残高	524,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	524,000	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	216,800	
	当期変動額	剰余金の配当 -	
	当期末残高	216,800	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	124,123	
	当期変動額	剰余金の配当	-
		当期純利益	31,968
	当期末残高	156,092	
利益剰余金合計	前期末残高	340,923	
	当期変動額	31,968	
	当期末残高	372,892	
株主資本合計	前期末残高	3,864,923	
	当期変動額	31,968	
	当期末残高	3,896,892	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	-	
	当期変動額	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4
	当期末残高	4	
評価・換算差額等合計	前期末残高	-	
	当期変動額	4	
	当期末残高	4	
純資産合計	前期末残高	3,864,923	
	当期変動額	31,964	
	当期末残高	3,896,887	

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

株主資本		千円	
資本金	前期末残高	3,000,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	3,000,000	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	524,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	524,000	
資本剰余金合計	前期末残高	524,000	
	当期変動額	-	
	当期末残高	524,000	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	216,800	
	当期変動額	剰余金の配当 -	
	当期末残高	216,800	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	156,092	
	当期変動額	剰余金の配当	-
		当期純損失	8,910
	当期末残高	147,181	
利益剰余金合計	前期末残高	372,892	
	当期変動額	8,910	
	当期末残高	363,981	
株主資本合計	前期末残高	3,896,892	
	当期変動額	8,910	
	当期末残高	3,887,981	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高	4	
	当期変動額	株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） 206	
	当期末残高	202	
評価・換算差額等合計	前期末残高	4	
	当期変動額	206	
	当期末残高	202	
純資産合計	前期末残高	3,896,887	
	当期変動額	8,703	
	当期末残高	3,888,184	

重要な会計方針

第 2 4 期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第 2 5 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの...同 左 時価のないもの...同 左
2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定率法（ただし平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を 採用しております。 主な耐用年数は、建物8年～24年、器具備品3年～15年で あります。 無形固定資産...定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間（5年）に基づいております。	2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...同 左 無形固定資産...同 左
3. 引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支 給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 賞与引当金 同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしま す。	4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左

表示方法の変更

第 2 4 期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第 2 5 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 貸借対照表の未収収益に関する表示方法の変更 運用受託報酬の未収勘定は、前期まで「未収収益」と して表示していましたが、当期より「未収運用受託 報酬」として表示しております。	_____

注 記 事 項

(貸 借 対 照 表 関 係)

第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 5 期 (平成22年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 23,154千円	建物 26,151千円
器具備品 85,588千円	器具備品 92,402千円

2 関係会社に対する資産及び負債		2 関係会社に対する資産及び負債	
前払費用	4,579千円	前払費用	4,579千円
未収運用受託報酬	8,128千円	未収運用受託報酬	3,376千円
長期差入保証金	30,324千円	長期差入保証金	27,755千円

(損益計算書関係)

第 2 4 期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		第 2 5 期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業費用	240,719千円	営業費用	214,614千円
一般管理費	292,465千円	一般管理費	206,563千円
受取配当金	33,150千円	受取配当金	15,300千円
雑収入	324千円	雑収入	315千円
2 減価償却実施額		2 減価償却実施額	
有形固定資産	16,316千円	有形固定資産	10,956千円
建物	3,733千円	建物	2,996千円
器具備品	12,583千円	器具備品	7,959千円
無形固定資産	7,355千円	無形固定資産	7,424千円
ソフトウェア	7,355千円	ソフトウェア	7,424千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物	1,792千円	器具備品	70千円
器具備品	91千円	その他	38千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

会社が保有する自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	32,000	-	-	32,000
合計	32,000	-	-	32,000

会社が保有する自己株式はありません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

<追加情報>

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、第二種金融商品取引業（委託者指図型投資信託の受益権の私募に係る業務）、投資助言・代理業（投資顧問契約に係る業務）及び投資運用業（投資一任契約に係る業務及び投資信託に係る業務）を営んでおります。

当社の金融商品に対する取組方針に関しましては、資産運用を行うに当たっては、会社経営の社会性・公共性の観点から問題を生ぜしめないように十分な配慮を行い、財務健全性見地からリスク分散を図るとともに、経営体力に見合ったものとするよう定めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品には、関係会社株式（子会社株式）、投資信託、及び満期保有目的の債券が含まれております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社の金融商品に係るリスク管理体制に関しましては、対象となる運用資産、取引、コンプライアンスチェック等を定めるとともに、実際に保有する金融商品については、定期的に発行体の財務状況、時価等を把握し、保有状況を見直すよう努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,912,903	1,912,903	-
(2) 未収収益	473,917	473,917	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,403,832	1,445,500	41,667
其他有価証券	2,341	2,341	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2)非上場株式(貸借対照表価額39,857千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,912,903	-	-	-
未収収益	473,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	608,277	-	-
(2) 社債	199,660	99,681	-	-
(3) その他	-	199,730	296,483	-
合計	2,586,480	907,689	296,483	-

(有価証券関係)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	302,825	307,770	4,944
	(2) 社債	398,477	400,650	2,172
	(3) その他	495,539	516,740	21,200
	小計	1,196,842	1,225,160	28,317
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	205,876	205,010	866
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	205,876	205,010	866
合計		1,402,719	1,430,170	27,450

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,000	992	7
	小計	1,000	992	7
合計		1,000	992	7

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式・関連会社株式	39,857

(2) その他有価証券 非上場株式	20,663
----------------------	--------

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	508,702	-	-
(2) 社債	99,918	298,558	-	-
(3) その他	-	100,158	395,380	-
合計	99,918	907,420	395,380	-

第25期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	608,277	618,710	10,432
	(2) 社債	299,341	303,060	3,718
	(3) その他	496,213	523,730	27,516
	小計	1,403,832	1,445,500	41,667
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,403,832	1,445,500	41,667

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式27,357千円、関連会社株式12,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	1,000	1,374	374
	小計	1,000	1,374	374
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,000	966	33
	小計	1,000	966	33
合計		2,000	2,341	341

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第 2 4 期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第 2 5 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																	
1株当たり純資産額	121,777.74円	1株当たり純資産額	121,505.75円																
1株当たり当期純利益	999.03円	1株当たり当期純損失	278.44円																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益（千円）</td> <td>31,968</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益（千円）</td> <td>31,968</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>32,000</td> </tr> </table>		損益計算書上の当期純利益（千円）	31,968	普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株式に係る当期純利益（千円）	31,968	普通株式の期中平均株式数（株）	32,000	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)1株当たりの当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>損益計算書上の当期純損失（千円）</td> <td>8,910</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額（千円）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失（千円）</td> <td>8,910</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>32,000</td> </tr> </table>		損益計算書上の当期純損失（千円）	8,910	普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株式に係る当期純損失（千円）	8,910	普通株式の期中平均株式数（株）	32,000
損益計算書上の当期純利益（千円）	31,968																		
普通株主に帰属しない金額（千円）	-																		
普通株式に係る当期純利益（千円）	31,968																		
普通株式の期中平均株式数（株）	32,000																		
損益計算書上の当期純損失（千円）	8,910																		
普通株主に帰属しない金額（千円）	-																		
普通株式に係る当期純損失（千円）	8,910																		
普通株式の期中平均株式数（株）	32,000																		

(持分法損益等)

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(単位：千円)

関連会社等に対する投資の金額	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	119,673
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,039

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

関連会社等に対する投資の金額	38,000
持分法を適用した場合の投資の金額	125,143
持分法を適用した場合の投資利益の金額	20,770

(関連当事者情報)

第24期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

< 追加情報 >

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接 100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、および、証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	50,190	未収運用受託報酬	8,128
							出向者人件費の支払、代 hands 手数料支払、賃借料・共益費支払他	435,638	未払金	13,650
									前払費用	4,579

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	朝日生命保険相互会社	千代田区	166,000	生命保険業	(被所有) 直接 100%	投資顧問契約に基づく資産運用受託、および証券投資信託受益証券の募集販売	運用受託報酬	37,873	未収運用受託報酬	3,376
							出向者人件費の支払、代行手数料支払、賃借料・共益費支払他	337,642	未払金	15,394
									前払費用	4,579

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資顧問契約については、一般の顧客と同様の取扱いをしております。

証券投資信託受益証券の募集販売の取引条件については、一般の販売会社と同様の取扱いをしております。

3. 営業費用のうち、賃借料・共益費については、朝日不動産管理株式会社が収納事務の代理を行っており、同社を経由した取引となっております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

朝日生命保険相互会社（相互会社であるため上場していません）

(退職給付関係)

第24期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳（単位：千円）

確定拠出掛金等 35,737

第25期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳（単位：千円）

確定拠出掛金等 37,340

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

第24期 (平成21年3月31日現在)		第25期 (平成22年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動)	(単位：千円)	繰延税金資産 (流動)	(単位：千円)
未払事業所税	1,399	未払事業所税	2,613
賞与引当金	42,899	未払事業所税	1,286
未払役員報酬	1,210	賞与引当金	1,032
未払法定福利費	6,189	未払役員報酬	311

未払寄付金	510	未払法定福利費	186
未払確定拠出掛金	3,295	未払寄付金	620
未返還投資顧問料	3,494	インデックス使用料	152
未払監査費用否認額	5,238	未払確定拠出掛金	1,259
未払アセスメント費用否認額	1,383	未返還投資顧問料	2,570
繰越欠損金	4,569	未払監査費用否認額	5,420
		繰越欠損金	124,298
小計	<u>70,191</u>	小計	<u>139,753</u>
(固定)		(固定)	
ソフトウェア	112	関係会社株式評価損	4,265
投資有価証券評価損	68,902	インデックス使用料	508
関係会社株式評価損	4,265	その他	63
その他	78		
小計	<u>73,358</u>	小計	<u>4,837</u>
繰延税金資産合計	<u>143,549</u>	繰延税金資産合計	<u>144,591</u>
		繰延税金負債	
		(固定)	
		其他有価証券評価差額金	<u>152</u>
		繰延税金負債合計	<u>152</u>
		繰延税金資産の純額	<u>144,439</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

第 2 4 期 (平成21年3月31日現在)		第 2 5 期 (平成22年3月31日現在)
	(単位：%)	税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
法定実効税率	40.69	
(調整)		
役員報酬等	19.01	
交際費等永久に損金に算入されない額	8.60	
住民税等均等割	5.65	
受取配当金	33.26	
所得税額控除	9.90	
修正申告による影響	10.43	
その他	0.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.17	

(重要な後発事象)

第 2 4 期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第 2 5 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

<受託会社>

名称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額（平成22年3月末現在）

247,260百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概要

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成22年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<販売会社>

	名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
1)	藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
2)	安藤証券株式会社	2,280	同上
3)	株式会社SBI証券	47,937	同上
4)	岡三証券株式会社	5,000	同上
5)	極東証券株式会社	5,251	同上
6)	コスモ証券株式会社	13,500	同上
7)	東海東京証券株式会社	6,000	同上
8)	日興コーディアル証券株式会社(1)	10,000	同上
9)	日産センチュリー証券株式会社	1,500	同上
10)	フィデリティ証券株式会社	4,507	同上
11)	前田証券株式会社	2,198	同上
12)	むさし証券株式会社	(2) 5,000	同上
13)	八幡証券株式会社	1,260	同上
14)	楽天証券株式会社	7,477	同上
15)	リテラ・クリア証券株式会社	3,794	同上
16)	株式会社親和銀行(3)	33,128	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
17)	株式会社北海道銀行	93,524	同上
18)	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	同上
19)	楽天銀行株式会社	23,485	同上
20)	住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
21)	朝日生命保険相互会社	(4) 166,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

（注）資本金の額は、平成22年3月末現在を記載しています。

（1）日興コーディアル証券株式会社は、投信スーパーセンターのみでの取扱いとなります。

（2）むさし証券株式会社は、平成22年5月6日現在の資本金の額を記載しています。

（3）株式会社親和銀行は、現在新規の募集の取扱いを行っていません。

(4)朝日生命保険相互会社の資本金の額は、「基金」の額を記載しています。

<投資顧問会社>

名称

ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー

資本金の額 (平成21年12月末現在)

96,527千米ドル(約 8,890百万円)

(米ドルの円貨換算は、便宜上、平成21年12月末日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の
仲値(1米ドル=92円10銭)によります。)

事業の内容

各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 窪寺 信
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成22年2月25日から平成22年8月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成22年8月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

杉山 正治

公認会計士

木村 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 杉山 正治
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 木村 修
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成21年8月25日から平成22年2月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日Nvestグローバル ボンドオープンの平成22年2月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉山 正治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。